

## 第2回中部電力原子力安全向上会議アドバイザーボード 議事要旨

1. 日 時：2015年4月1日（水）15時～17時
2. 場 所：中部電力本店内会議室
3. 出席者：＜社外委員＞小林委員、服部委員、松下委員、横山委員、吉川委員  
＜社内委員＞水野社長、勝野副社長、阪口副社長、松原副社長、大野副社長  
（原子力部長、経営戦略本部部長、広報部長、経営考査室長等同席）

### 4. 議事要旨

「中部電力におけるリスクコミュニケーションの取り組み」について、①取り組みの背景、②これまでの原子力に関するコミュニケーション、③リスクコミュニケーション強化の取り組みを、当社より説明。当社のリスクコミュニケーションの取り組みについて、多岐に渡る議論がなされた。

社外委員からの主な意見は以下のとおり。

#### （1）リスク情報に関するコミュニケーションについて

- 事故時のクライシスコミュニケーションでは一番大事なものだけを行うべきだが、リスクコミュニケーションは平時に行うべきものであるため、幅広い取り組みを考えなければならない。
- 専門家が見た「安全」と一般の方が見た「安心」とは全く別のものである。トラブルがあっても、「コントロールされている」ことを適切に説明できることが、一般の方に安心していただくためのポイントのひとつ。一般の方に安心していただくため、色々な工夫が必要。例えば、放射線は目に見えないので、不安が増長されやすいが、科学的な根拠に基づき分かりやすく説明する必要がある。
- 普通に生活していても放射線は浴びるし、レントゲンをやっても、飛行機に乗っても、もっと強い放射線を浴びる。恐らく誤解が多いと思われるので、そういうことも話していくべき。
- 市民・ステークホルダー・社内など相手に応じたリスクコミュニケーションのやり方を明確にしておく必要がある。
- 100%安全ということは言えない中で、残ったリスクは何か、それに対する備えは何かということを書いていくことが、社会の理解を得る上で重要である。
- リスクとベネフィットのバランスが大切である。原子力のベネフィットとリスク、原子力がないことによるリスクもバランスよく伝えて、正しい議論ができる環境を作っていくことも、リスクコミュニケーションの目的である。

#### （2）社会の関心にお答えするコミュニケーションについて

- 一般の方のご意見を聞くことは非常に重要である。Web や電話という方法もあるが、コミュニケーションはあくまで face to face が基本である。本音を聞き出すためには、直接コミュニケーションが重要である。
- テレビ CM は、現場の声・働いている人たちの「生の声」が入ると中部電力の取り組みがより伝わりやすいのではないかと。
- アンケートに質問を追加し、突っ込んで聞くということは良い取り組みである。これまで、何が不安なのかということをつっ込んで聞かれることはなかった。

- 3.11 以降、事故の当事者ではない中部電力も信頼性が落ちているというアンケート結果が出ている。その理由が分かると、信頼性を回復するための具体策が出てくるのではないか。
- また、アンケートで、どの電力会社も信頼性がほぼ同じということは、一般の方からは「電力会社」というように一括りでしか見られていないのではないか。中部電力の良いところ、浜岡原子力発電所の良いところを、もっと訴求していくべきである。
- 受け手に情報を伝えるという面では、出来るだけシンプルに説明することが大切である。正確さを重視するあまり、複雑な説明になってしまっただけは逆効果となる。
- エネルギーミックスや廃棄物の最終処分など、少し先の見通しのようなものが見えてこないことが、社会のみなさまの漠然とした不安につながっているのではないか。

### (3) 双方向のコミュニケーションについて

- ステークホルダーと勉強の場を持つ場合、リスクコミュニケーションの専門家にも参加していただき、一般の方のご意見をしっかりと聞き出すとともに、一般の方にわかりやすく説明していくと良い。
- 住民との接点の場を拡大していくにあたっては、NPO と連携する方法もあるのではないか。
- 子育て層は食品への影響について関心が高い。お子さんを持っている人たちは忙しく、直接コミュニケーションをとるための時間がないことが多い。コミュニケーションの在り方を考える際は、それらの方々と触れ合う機会の多い幼稚園の先生や自身も子育て層である専門家から話を聞くなど、中部電力も学ぶ機会を増やしたほうが良いのではないか。

### (4) 社内コミュニケーションについて

- 全社員が同じレベルに立って原子力について説明できるようにすることが大切である。また、関連会社・協力会社の方たちにも同じような認識を持ってもらい、そのご家族にもそういう認識を持ってもらうことで裾野が広がる。
- 電力会社の社員は、全員が原子力発電所のことを分かっているべきではないか。社員がお客さまと接するときには、正しいリスクの話、原子力の話をし少しでもしてもらえよう、社員にきちんと正しい知識を与えて、一人ひとりに意識づけをしておくべきである。

以 上